

## 国税庁関係予算

### 1 国税庁関係予算

#### (1) 令和元年度予算について

「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）において、「我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する」こと等が示されている。

この基本方針を踏まえ、国税庁予算については、総額7,059億15百万円（30年度当初予算比+32億68百万円、+0.5%）、うち

人件費 5,567億89百万円（同比+62億41百万円、+1.1%）

一般経費 1,491億27百万円（同比△29億73百万円、△2.0%）  
が認められた（別紙1、2、3）。

#### (2) 主な一般経費の概要

イ 情報化経費（30年度当初予算426億円 → 436億円、+10億円、+2.3%）  
KSK関係経費（339億円）、ICT化推進経費（87億円）及び共通経費（10億円）として、436億円を計上。

ロ 納税者利便向上経費（106億円 → 115億円、+9億円、+8.2%）  
e-Tax関係経費（82億円）、電話相談センター運用経費（6億円）、ICTによる納税者への情報提供等経費（19億円）等として、115億円を計上。

ハ 国際化対策経費（9億円 → 10億円、+1億円、+10.6%）  
情報収集経費、外国税務調査旅費及びOECD租税犯罪アカデミーの創設に必要な経費等を計上。

ニ 庁局署一般経費（584億円 → 595億円、+11億円、+1.9%）  
税務諸用紙・通信費（91億円）、旅費・検査費（60億円）、アルバイト賃金（127億円）等を計上。

ホ 職場環境整備・安全対策経費（79億円 → 67億円、△12億円、△14.9%）  
耐震改修等施設整備経費（20億円）、庁舎修繕経費（28億円）、健康管理経費

(11 億円) 等を計上。

- ～ 税制改正関係経費 (231 億円 → 193 億円、△38 億円、△16.5%)  
軽減税率制度の周知、指導に必要な経費及び税制改正に係る各種システム開発費等を計上。
- ト 共通番号制度関係経費 (54 億円 → 43 億円、△11 億円、△20.5%)  
社会保障・税番号制度に対応するため、法人番号付番システム及びKSKなどの既存システムに係る運用経費(35 億円)、マイナポータルに係る運用経費(5 億円) 等を計上。

## 2 国土交通省等による官庁営繕費等予算（国税庁分）

### ○ 平成 30 年度以前から建替え予算が計上されているもの【10 件（継続）】

単独庁舎による整備として、黒石署、京橋署、名古屋東署・税務大学校名古屋研修所及び佐伯署が、合同庁舎による整備として、鶴岡署、栃木署、小石川署、横浜中署・東京国税不服審判所横浜支所、鰐沢署及び高山署が認められている（別紙 4）。

## 令和元年度予算の概要(経費関係)

## ○歳出予算

使途 区分	平成30年度 当初予算額 A	令和元年度 予算額 B	対前年度予算額		比率 D(B/A)%
			増△減額 C(B-A)	百万円	
1 人 件 費	550,548	556,789		6,241	101.1
2 一 般 経 費	152,099	149,127	△	2,973	98.0
(1) 情 報 化 経 費	42,617	43,587		970	102.3
K S K 関 係 経 費	34,503	33,899	△	604	98.3
I C T 化 推 進 経 費	7,128	8,699		1,571	122.0
共 通 経 費	987	990		3	100.3
(2) 納 稴 者 利 便 向 上 経 費	10,634	11,511		877	108.2
(3) 国 際 化 対 策 経 費	881	974		93	110.6
(4) 庁 局 署 一 般 経 費 等	58,375	59,486		1,111	101.9
税 务 諸 用 紙 ・ 通 信 費	9,167	9,081	△	86	99.1
旅 費 ・ 捜 査 費	6,013	6,044		31	100.5
ア ル バ イ ド 賃 金	11,483	12,683		1,201	110.5
そ の 他 の 経 費	31,713	31,678	△	34	99.9
(5) 職 場 環 境 整 備・安 全 対 策 経 費	7,910	6,730	△	1,181	85.1
(6) 税 制 改 正 関 係 経 費	23,053	19,251	△	3,801	83.5
(7) 税 务 大 学 校 経 費	2,074	2,181		107	105.2
(8) 国 税 不 服 審 判 所 経 費	235	185	△	50	78.6
(9) 酒 類 総 合 研 究 所 経 費	961	963		2	100.2
(10) 共 通 番 号 制 度 関 係 経 費	5,359	4,258	△	1,100	79.5
計	702,647	705,915		3,268	100.5

(注) 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

## 令和元年度 国税庁予算の概要

### 1 全体予算内訳

予算額	705,915百万円
人件費	556,789百万円 (78.9%)
旅費・物件費等	149,127千円 (21.1%)

### 2 旅費・物件費等予算内訳

予算額	149,127百万円
KSK関係経費	
情報化経費	33,899百万円 (22.7%)
43,587百万円 (29.2%)	
ICT化推進経費	8,699百万円 (5.8%)
納税者利便向上経費	
e-Tax経費	8,829百万円 (5.9%)
11,511百万円 (7.7%)	
税務諸用紙・通信費	9,081百万円 (6.1%)
旅費・捜査費	6,044百万円 (4.1%)
アルバイト賃金	12,683百万円 (8.5%)
職場環境整備・安全対策経費	6,730百万円 (4.5%)
税制改正関係経費	19,251百万円 (12.9%)
その他	35,981百万円 (24.1%)
内 庁局署LAN運用・更新経費	6,634百万円 (4.4%)
内 集中電話催告センター経費	379百万円 (0.3%)
共通経費	990百万円 (0.7%)
共通経費	595百万円 (0.4%)
電話相談事務集中化経費等	586百万円 (0.4%)
ICTによる情報提供等	2,096百万円 (1.4%)
共通番号制度関係経費	4,258百万円 (2.9%)

## 国税庁予算の推移(当初成立予算)

年度	国税庁定員	国税庁予算						対前年増減額	対前年増加率	微税コスト(決算)
		徴税費	徴税費の内訳 人件費	徴税費の内訳 物件費等	還付補助金等	独法運営費交付金	計			
26	61,200	12,647	6,055	6,592	1,707		14,354	546	102.8	104.0 2.47
27	52,032	13,225	7,120	6,105	4,000		17,225	2,871	104.6	120.0 2.20
28	51,771	15,264	9,421	5,843	6,000		21,264	4,039	115.4	123.4 2.17
29	50,289	16,869	10,073	6,796	700		17,569	△ 3,695	110.5	82.6 2.24
30	50,334	17,162	11,961	5,201	1,030		18,192	623	101.7	103.5 2.32
31	50,334	17,896	12,867	5,029	1,000		18,896	704	104.3	103.9 2.05
32	50,334	20,015	14,595	5,420	900		20,915	2,019	111.8	110.7 2.07
33	50,381	21,236	15,657	5,579	500		21,736	821	106.1	103.9 2.20
34	50,466	22,940	17,043	5,897	1,000		23,940	2,204	108.0	110.1 2.07
35	50,446	25,299	18,570	6,729	700		25,999	2,059	110.3	108.6 1.81
36	50,734	29,161	21,718	7,443	900		30,061	4,062	115.3	115.6 1.65
37	50,951	34,066	25,198	8,868	1,600		35,666	5,605	116.8	118.7 1.76
38	50,951	37,746	30,824	6,922	1,200		38,946	3,280	110.8	109.2 1.75
39	50,951	43,757	35,754	8,003	1,200		44,957	6,011	115.9	115.4 1.73
40	51,151	49,552	40,832	8,720	1,450		51,002	6,045	113.2	113.4 1.87
41	51,151	55,616	45,561	10,055	1,850		57,466	6,464	112.2	112.7 1.86
42	51,151	61,855	50,931	10,924	1,850		63,705	6,239	111.2	110.9 1.71
43	51,151	68,709	57,347	11,362	1,850		70,559	6,854	111.1	110.8 1.59
44	51,305	79,140	66,818	12,322	1,850		80,990	10,431	115.2	114.8 1.46
45	51,325	95,246	81,336	13,910	2,300	700	98,246	17,256	120.4	121.3 1.40
46	51,334	107,183	91,480	15,703	2,200	700	110,083	11,837	112.5	112.1 1.48
47	52,027	128,849	110,254	18,595	3,122		131,971	21,888	120.2	119.9 1.38
48	52,173	154,153	131,011	23,142	3,148		157,301	25,330	119.6	119.2 1.22
49	52,313	176,341	150,209	26,132	3,355		179,696	22,395	114.4	114.2 1.41
50	52,440	231,494	196,411	35,083	4,152	350	235,996	56,300	131.3	131.3 1.80
51	52,527	271,477	232,361	39,116	5,082	350	276,909	40,913	117.3	117.3 1.78
52	52,627	287,428	244,171	43,257	5,082		292,510	15,601	105.9	105.6 1.81
53	52,698	307,768	260,911	46,857	5,082	500	313,350	20,840	107.1	107.1 1.52
54	52,798	331,157	279,489	51,668	5,694	460	337,311	23,961	107.6	107.6 1.50
55	52,789	342,071	287,573	54,498	6,354		348,425	11,114	103.3	103.3 1.40
56	52,789	361,912	304,136	57,776	9,160		371,072	22,647	105.8	106.5 1.38
57	52,816	390,726	320,955	69,771		1,000	391,726	20,654	108.0	105.6 1.31
58	52,825	384,051	320,809	63,242			384,051	△ 7,675	98.3	98.0 1.26
59	52,841	407,851	344,247	63,604		1,000	408,851	24,800	106.2	106.5 1.23
60	52,852	410,659	345,470	65,189			410,659	1,808	100.7	100.4 1.16
61	52,916	434,898	370,144	64,754			434,898	24,239	105.9	105.9 1.09
62	53,546	456,333	384,624	71,709			456,333	21,435	104.9	104.9 1.02
63	53,519	475,226	404,149	71,077			475,226	18,893	104.1	104.1 0.99
元	54,376	497,532	410,258	87,274			497,532	22,306	104.7	104.7 0.95
2	55,029	515,771	421,844	93,927			515,771	18,239	103.7	103.7 0.90
3	55,679	538,246	438,009	100,237			538,246	22,475	104.4	104.4 0.93
4	56,230	562,488	457,712	104,776			562,488	24,241	104.5	104.5 1.06
5	56,589	592,053	484,218	107,835			592,053	29,565	105.3	105.3 1.10
6	56,752	598,214	477,816	120,398		2,000	600,214	8,161	101.0	101.4 1.23
7	56,961	622,776	498,962	123,814			622,776	22,562	104.1	103.8 1.26
8	57,108	641,553	504,248	137,305			641,553	18,776	103.0	103.0 1.30
9	57,202	654,454	520,017	134,437		333	654,787	13,234	102.0	102.1 1.28
10	57,199	680,782	543,418	137,364		300	681,082	26,295	104.0	104.0 1.44
11	57,100	706,225	562,398	143,827		270	706,495	25,413	103.7	103.7 1.50
12	56,916	720,010	574,612	145,398		243	720,253	13,758	102.0	101.9 1.42
13	56,718	724,559	574,683	149,876		218	1,366	726,143	5,890	100.6 1.54
14	56,466	731,559	575,354	156,205			1,280	732,838	6,695	101.0 100.9 1.66
15	56,315	721,911	568,620	153,291			1,309	723,221	△ 9,618	98.7 98.7 1.67
16	56,239	716,431	569,512	146,919			1,196	717,627	△ 5,593	99.2 99.2 1.58
17	56,185	714,507	570,820	143,687			1,193	715,700	△ 1,927	99.7 99.7 1.45
18	56,159	722,175	579,735	142,440			1,276	723,451	7,751	101.1 101.1 1.43
19	56,185	723,239	583,181	140,058			1,222	724,461	1,010	100.1 100.1 1.49
20	56,216	721,502	584,104	137,398			1,171	722,673	△ 1,788	99.8 99.8 1.71
21	56,240	719,314	583,567	135,747			1,142	720,456	△ 2,217	99.7 99.7 1.93
22	56,261	715,065	579,422	135,643		294	1,064	716,423	△ 4,033	99.4 99.4 1.75
23	56,263	717,232	585,027	132,205		289	1,020	718,541	2,118	100.3 100.3 1.78
24	56,194	707,986	574,326	133,660		289	1,052	709,327	△ 9,214	98.7 98.7 1.60
25	55,856	668,839	540,667	128,172		358	965	670,162	△ 39,165	94.5 94.5 1.47
26	55,790	707,236	565,367	141,869		426	956	708,618	38,456	105.7 105.7 1.39
27	55,725	705,764	567,569	138,195		633	954	707,351	△ 1,267	99.8 99.8 1.30
28	55,666	701,892	564,323	137,569		601	977	703,470	△ 3,881	99.5 99.5 1.30
29	55,667	698,874	559,804	139,070		598	943	700,416	△ 3,053	99.6 99.6 1.24
30	55,674	701,088	550,548	150,540		598	961	702,647	2,231	100.3 100.3 -
元	55,903	704,354	556,789	147,566		598	963	705,915	3,268	100.5 100.5 -

(注1)24年度及び25年度には、東日本大震災復興特別会計計上の予算を含んでいる。

(注2)各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

## 令和元年度 官庁営繕費等予算の概要（国税庁関係）

## 1 官庁営繕費（一般会計・国土交通省所管）

国税局名	税務署名	区分	備考
仙台国税局	黒石税務署	単独庁舎（継続）	
仙台国税局	鶴岡税務署	合同庁舎（継続）	鶴岡第2地方合同庁舎
関東信越国税局	栃木税務署	合同庁舎（継続）	栃木地方合同庁舎
東京国税局	京橋税務署	単独庁舎（継続）	
東京国税局	鍬沢税務署	合同庁舎（継続）	富士川地方合同庁舎
名古屋国税局	高山税務署	合同庁舎（継続）	高山地方合同庁舎
熊本国税局	佐伯税務署	単独庁舎（継続）	

## 2 特定国有財産整備費（一般会計・財務省所管）

国税局名等	税務署名等	区分	備考
東京国税局	小石川税務署	合同庁舎（継続）	小石川地方合同庁舎
名古屋国税局	名古屋東税務署		
税務大学校	名古屋研修所	単独庁舎（継続）	名古屋第3国税総合庁舎

## 3 特定国有財産整備勘定（財政投融资特別会計・財務省及び国土交通省所管）

国税局名等	税務署名等	区分	備考
東京国税局	横浜中税務署		
国税不服審判所	東京国税不服審判所 横浜支所	合同庁舎（継続）	横浜地方合同庁舎

※上記以外に、建替済庁舎のPFI事業に係る継続要求案件（立川税務署、甲府税務署、東京国税局、大津税務署、熊本国税局、熊本西税務署、熊本国税不服審判所）が、予算に計上されている。

保存期間：3年  
(令和3事務年度末)  
会計課

## 庁舎・宿舎の現状及び整備

### 1 庁舎の現状及び整備状況（別添1）

税務署庁舎は、昭和30年代から昭和40年代にかけて集中的に整備されたことから、全庁舎のうち約7割が建築後30年以上（約6割が建築後40年以上）経過している。一方、厳しい財政事情の下、単独庁舎の建替えや合同庁舎の新営が進まない状況にあることから、計画的に庁舎整備を行うことで長寿命化を図ることとしている。

これまで、新建築基準法の施行（昭和56年）以前に建築された庁舎の中に、耐震性能が不足するものが存在したため、庁舎整備の最優先事項として耐震化に取り組んできた。しかし、庁舎の耐震化については一定の目途が付いたことから、今後は、建替えや大規模改修による老朽庁舎の改善や狭隘庁舎の解消などを庁舎整備の最優先事項として取り組むこととしている。

### 2 宿舎の現状及び整備状況（別添2）

国税庁が管理する省庁別宿舎については、「国家公務員宿舎の削減計画」により225棟の宿舎が廃止され、現在、存置宿舎は192棟となっており、そのうち約6割の宿舎が建築後30年以上（約2割が建築後40年以上）経過している。

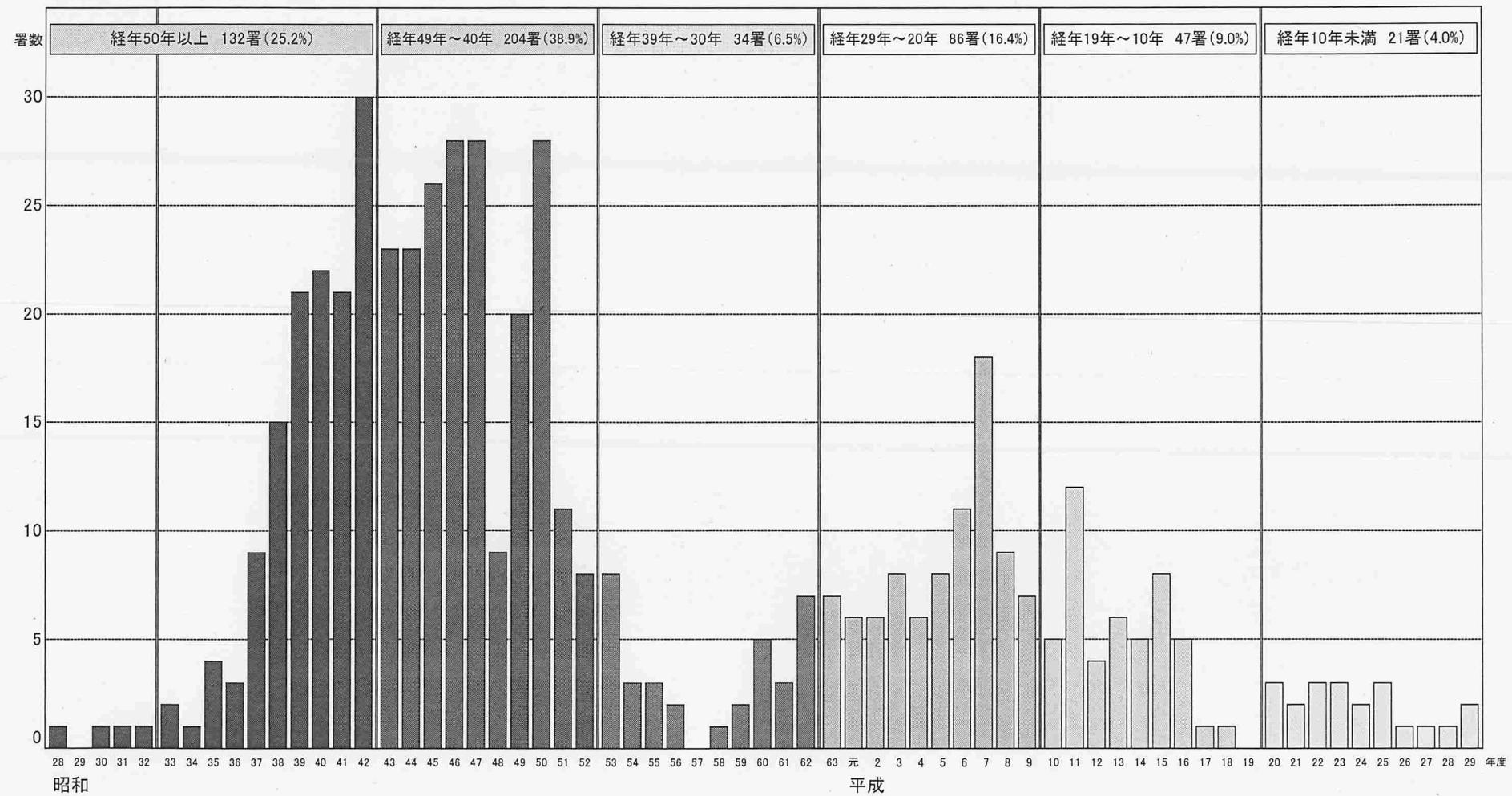
省庁別宿舎の整備については、職員及びその家族の安全確保の観点から、耐震性能が不足している宿舎の耐震改修を順次実施し、平成28年度に完了したところであり、老朽対策として浴室や台所の改修など居住環境の改善を図ってきたところである。

厳しい財政事情の下、国家公務員宿舎の建替は困難な状況にあることから、今後は厚生管理官と連携して、長期的な運用を見据えた居住環境の改善や設備改修に取り組むこととしている。

### 3 その他

平成30年度補正予算（第2号）において、「障害者雇用のための環境整備」として、関東信越、東京及び大阪の各研修所における寮室のバリアフリー化、東京研修所における車いす対応トイレの整備、並びに東京及び熊本の各研修所における階段昇降機の整備に要する費用（約1.6億円）が措置されている。

税務署舎建築年度別署数(平成30年3月31日現在)



省庁別宿舎建築年度別棟数(平成30年3月31日現在 192棟)

